

冷戦と政策科学に関する一断章

—Ernest R. May, "Lessons" of the Past の周辺—*

進藤 榮一

国際社会における戦後体制が終焉した今日、冷戦の成立と展開に関する研究の必要は、今後強まりこそすれ弱まることはないだろう。一九七三年、アーネスト・R・メイが上梓した "Lessons" of the Past : *The Use and Misuse of History in American Foreign Policy* (New York : Oxford University Press) は研究史上ひびくべきの出来事画した。それは同書が次のような特異性を持っているからである。

第一に、氏が基本的には正統派の立場に行ちなから、正統派の冷戦解釈の冷戦思考を批判し、それをいわば全体主義論パラダイムの批判へつなげている点である。

すでにメイは、第一次大戦参戦前のウィルソン外交を論じた処女作 *The World War and American Neutrality, 1914-1919* (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1959) 米西戦争を論じた *Imperial Democracy : The Emergence of America as a Great Power* (N. Y. : Hartcourt, Bruce and World, 1961) や *American Imperialism : A Speculative Essay* (N. Y. : Atheneum, 1968) によって、修正主義者のいわゆる「アメリカ帝国論」に批判的な自己の史観を明らかにし、正統派外交史家としての地位を築き上げていた。その氏が本書で、正統派

アメリカ外交論への批判派に転じたことは注目に値いする。なぜ氏が批判派に転じたのか。疑いもなくその契機は、ヴェトナム戦争であった。そのことは、通算十年以上ものタイムスパンをもって執筆された論文集の形をとる同書が、ヴェトナム戦争の泥沼化につれアメリカ外交と正統派外交解釈に対する批判の色を、徐々に濃くしていることからも推察される。その意味で本書には、ヴェトナム戦争をめぐるリベラル派知識人の苦渋の過程がよく映し出されている。

しかも、メイの正統派批判は、いわば全体主義論パラダイムへの批判としての意味を持つ。氏は、戦後アメリカ外交の失敗の主因をソ連の『無限膨張性』への神話に求め、その神話が、全体主義の共通項によってファシズムと共産主義をくくる全体主義論パラダイムによって育くまれたことを明らかにする。

ソ連の『無限膨張性』の神話に対する批判はすでに多くの人々——特に修正主義者たち——によってなされているし、全体主義論パラダイムへの批判もまた、マイケル・ポール・ロジン（カリフォルニア大学バークレー）⁽¹⁾、アルノー・J・メイヤー（プリンストン大学）⁽²⁾、トマス・K・リフカ（ノースウェスタン大学）⁽³⁾によって先鞭をつけられているけれども、メイは、その『無限膨張性』の神話の源泉を、全体主義論パラダイムの批判につなげ、その批判をアメリカ外交批判の文脈の中で位置づけるのに成功した。そのため本書は、硬直した冷戦思考への痛烈な批判の書として機能し、いまだ冷戦思考の軛から脱しきれない内外の知識人への警鐘の書として今後も長い生命を持ち続けるにちがいない。

第二に指摘されるべき特質は、その方法論である。氏は、歴史学者でありながら社会科学の手法をとり入れ、それを氏自身の歴史分析の方法論にまで高め、新鮮な歴史解釈を提供するのに成功した。

社会科学の手法に対する氏の関心の萌芽は、先に触れた *American Imperialism* の中にいかんなくあらわれている。その関心を氏は、同書を著したスタンフォード高等行動科学研究所で一年間の研究生生活で深めた。その後ハーヴァードにおける学際研究を通じて、政策決定分析、なかでも官僚政治モデルへの関心を強めたようである。氏の最近作 *The Making of Monroe Doctrine* (Cambridge, Mass.: Belknap Press, 1975) はその産物である。同書は、従来いわゆる合理政策モデルによってしか解釈の視点が投ぜられることのなかったモンロー主義の形成過程を、ドミニカ共和国、ポルトガル、ブラジル 国内政治の観点から照射し直し、全く新たな解釈を提示した。官僚政治モデルは歴史の予測を論じた本書第二部で十分に活用され、それが後に触れる歴史学と政策科学との接点をつなぐ方法論として利用されている。

しかし社会科学の手法を入れた方法論上の特質は、本書の場合むしろ、氏が「歴史の教訓」の分析概念を創出した点に求められるだろう。それによって氏は、政策決定者が政策決定の準拠枠を彼が経験した身近な過去に求めるといふ分析枠組を提示し、冷戦期アメリカ外交に批判的分析を試みた。それは、社会心理学と行動科学に対する氏の深い造詣に由来していると言えよう。「歴史の教訓」の概念自身、一見常識の領域に属する経験則ではあるけれども、またある経験則の中からそれを取り出し、抽象化し普遍化した氏の力量は高く評価されてしかるべきだろう。

かくして氏は、アメリカ冷戦外交の失敗の基本的原因を、政策決定者の対外認識と「現実」との懸隔に求め、その懸隔が、政策決定者自身の身近な過去から引き出した「歴史の教訓」——つまりは「歴史イメージ」——から来るものであったことを克明に実証する。それは本書の最も印象的な部分と言えよう。

たとえば氏は、F・D・ローズヴェルトが、第二次大戦後の世界をヴェルサイユ後の世界になぞらえ、ウィルソンがヴェルサイユで犯した誤りを執拗に避けようとし続けていたことを、しかもそれがローズヴェルト自身の戦後構

想、特に集団安全保障機構への政策を規定した事実を明らかにするし、またトルーマンやケネディ、ジョンソンらが、ソ連、中国の対外行動を「三〇年代」のファシズム国家の対外行動と同一化し、「無限膨張的」な侵略行動と「誤認」し、ギリシャ、朝鮮、ヴェトナムへの軍事介入に乗り出すことになった過程を見事に描き出す。

冷戦初期の共産主義国の対外行動に関するアメリカ側の「誤認」はまた、著者によって次のように指摘される。「政府部内の人々は（ソ連とファシズム・ドイツを同一化したため）ソ連の行動のある部分注目し、あとの部分は無視した。」その結果「一九四七年、つまりトルーマン・ドクトリンが発表されるまで（フィンランド、ハンガリー、チェコスロヴァキアに対して）ソ連が干渉に乗り出し共産主義体制を押しつけることはけつしてなかった。それまでは、イタリアが英米の衛星国でないのと同じように」これらの国々は「ソ連の衛星国ではなかった。」日本のいわゆる冷戦研究家は、次のようなメイの指摘にもっと謙虚に耳を傾けてしかるべきだろう。

「フィンランドに関してソ連当局は、敵対関係にならないことを条件に非共産主義国家の存続を認めていた。ハンガリーに関してソ連の占領軍司令官たちは選挙干渉に出なかったし、その結果ハンガリー議会は圧倒的に非共産主義勢力によって占められ、共産党から送り込まれた関係はわずかひとりしかいなかった。……同時にチェコスロヴァキアに関してソ連は（トルーマン・ドクトリンが発表されるまで）共産主義者を中心勢力としない連立政権の成立を容認していた。」⁽⁴⁾

さらにヴェトナムの場合、「三〇年代の教訓」に加えて「朝鮮の教訓」が援用され、ヴェトナムが単に第二の満州事変ばかりでなく第二の朝鮮戦争に擬せられ、内戦としての現実が見失われたことが次のように指弾される。「……ヴェトナムの紛争は、多くの点で内戦であり、その内戦の帰趨を決めるものは、ヴェトナムの過去の中から育成され

るもので」あつたと。

こうして摘出された諸事実がごとごとく、第一の特質として触れたソ連の「無限膨張性」の神話と、全体主義論的パラダイムの批判の根拠として稼動されている。それが、氏の特異な方法論のなせるわざであつたことは繰り返すまでもない。

最後に指摘されるべき特質は、氏がそうした方法論を架橋として、歴史を政策科学に連繫させようとした点である。本書の第二部がそのための考察と提言に向けられている。

六十年代アメリカの社会科学者は、政策立案に大量動員された。アメリカ的プラグマチズムの風土と戦時体制がそれを可能にした。しかし遺憾なことにそれは、政策科学をコンピューター科学と同一視し、計量可能なデータに基づく社会現象しか目を向けることのできない悪しき行動科学主義をもたらした。イーストンが「行動論以後の政治学」の必要を叫び、政策科学に価値を入れる必要が強調されたゆえんである。歴史学といわばソフトウェアを政策科学に導入すべきだという提言は、計量的政策科学論の氾濫した六十年代アメリカにあつて十分な意味を持ちええし、計量的政策科学論を一時代遅れて無批判に直輸入しようとしている現在の日本の一部にあつてなおも強い意味を持ち続けている。しかもそれが、ヴェトナムの失敗への苦渋から生まれた提言であるだけに、コンピューター戦争の失敗を知らない日本の一部知識人に対して恰好の解毒剤として少なくとも潜在的には機能しうる。(5)

歴史を政策科学につなげる試み自体、方法論的に後に触れる問題を孕んではいらぬものの、計量信仰に取憑かれた社会工学的手法に対する人文科学の復権として、そこからあまりに多くのものを学ぶことができるはずである。

しかし、以上のようなすぐれた特質にもかかわらず「冷戦と政策科学」に関する著者の見解にはいくつつかの見逃しえない問題点がある。つめて言えばそれは、正統派を批判しながら正統派の陥穽を脱し切れないうべラル派知識人自体の陥穽である。その陥穽を探るために、我々は、氏の正統派批判の分析概念―「歴史の教訓」―を中心とする方法論の分析に立ち入っていかなくてはいけない。その時氏の方法論には、次のような疑問が投げかけられる。

第一のそれは、「歴史の教訓」―つまり「歴史イメージ」―が、アメリカの対外関係を規定し続けてきた「利益」とどう結び合っているかという疑問である。

周知のように修正主義派は、アメリカ外交を規定してきたものが一貫して「利益」―特に経済的利益―への配慮であった主張し、「アメリカ帝国」論の枠組を受容すると否とにかかわらず、この見解は、歴史事実としてあまりに多くの歴史家によって実証されてきている。この点では、分析枠組の狭小さと、ある種の先見のために、正統派歴史家は、冷戦に介入していったアメリカの政策決定者の背後にあった経済的利益への配慮を、膨大な外交資料の中から読みとるのに失敗していると言える。たとえば世紀末から初頭にかけての介入に関しては、すでにマリリン・B・ヤングが、⁽⁶⁾第一次大戦に関してはN・ゴードン・レヴィンや評者が、⁽⁷⁾二十年代に関してはカール・パリーニやジョアン・ホフ・ウィルソンが、⁽⁹⁾第二次大戦に関してロイド・ガードナーやG・コルコが、⁽¹⁰⁾緻密な実証研究によってそのことを証明しているし、冷戦期に関しても、地域別にいくつつかのすぐれた実証研究が、特に若手研究者によって進められている。いったいそうした実証研究における成果を、つまりはアメリカの対外関係の基本要因としての「経済的利益」を、メイは彼の分析概念にどう関連づけようとしたのか。

もしそうした要因に目を向けるなら、ギリシャからヴェトナムに至るそれぞれの場合に、アメリカの政策形成者が

おびただしイリスクを無視して軍事介入に乗り出すのを決意できたのは、単に「歴史の教訓」に示唆されたばかりでなく、彼らがアメリカの「国益」に対する冷徹な認識をこれら辺境地域の「防衛」に見い出していたからだという解釈も十分成り立つからである。実際ギリシャは、一方で中東の石油資源に至るルートへの入口として観念され、他方で南欧から西欧に至るドミノの倒壊を防ぐ先兵として認識され、そのため「親米的」ギリシャの維持こそがアメリカの「利益」であると理解されていた。英米間の「一九四七年ペンタゴン会談」⁽¹²⁾の議事録がそれを明らかにしているし、またジョン・オデルは、統計資料を基礎にして「防衛」と「経済」の連繫を外交文書によることなく、見事に実証している。

また朝鮮の場合、アチソンのプレスクラブ演説にもかかわらず、すでに一九五〇年の時点で政策決定者たちは、南朝鮮防衛をアメリカの「国益」の不可欠の一部とみなすように変わっていたという仮説も十分成り立つはずである。したがって、著者の主張とは違って朝鮮の介入に際し、「国益」への「計算」が、「歴史の教訓」に基く「歴史」と、対立していた（ちなみに氏は朝鮮を論じた第三章の副題を「歴史対計算」としている）のではなく、逆に「国益」への「計算」が介入を要請する「歴史」の教訓と合致していたのであり、「計算」が、「歴史」を支えていたと言ひ換えるべきであったという解釈も生まれてくるだろう。

またベトナムへのアメリカの軍事介入も、単に政策決定者が誤った「歴史」の教訓によったためでなく、むしろそれ以上に、南ベトナムを守ることの経済的・軍事的「利益」がアメリカの「国益」と認知されていたためであったと言える。実際南ベトナムは、統合参謀本部の次の言葉に示されるように、アジアの入口に位置し、東南アジアの市場と資源を潜在的工業国日本に開放し、日本を西側陣営に引き止め、安定したアジアを作るための戦略的拠点と認識さ

れていた。

「日本を西歐に向けることが、アメリカの極東政策の要石である。統合参謀本部の判断では、東南アジアを共産主義者の手に渡すことは、経済的政治的圧力によって日本を共産化に追いやることになる。東南アジアの米、すず、ゴム、石油と日本の工業力は、中共が第二次大戦前の日本よりはるかに恐るべき一枚岩的な軍事機構を作るのに必要としているものである。もし、軍事力のこの複合体がその潜在的力を存分に発揮できるようになれば、それは、全西歐と南西太平洋地域を支配し、南アジアと中東を脅やかすことになるだろう。」⁽¹³⁾

こうして「利益」、特に経済的利益を視座に入れる時、政策決定者のいわゆる「歴史イメージ」の背後には「国益」への冷徹な認識が存在していた事実が浮彫りにされはしないだろうか。

しかも「利益」への視座ばかりでなく、「利益」を時に陰蔽し時に造出する「イデオロギー」をも分析の視座に組み込む時、身近な過去に対する「歴史イメージ」とは、実はそのイデオロギーの表層部にほかならなかったとすら表現できるように思われる。

たとえば氏は、ソ連の対外行動を「無限膨張的」と「誤認」させたのが（反ファシズム戦争の経験を経た）「三〇年代の教訓」であったと主張する。しかしソ連の対外行動を「無限膨張的」なものとする認識は、すでに三〇年代以前、ソ連国家の揺籃期から厳存していた事実を忘れるべきではなからう。ヴェルサイユ前後の対ソ干渉戦争がそれを象徴し、一九一〇年代末以来のアメリカ国内の赤狩りがその対内表現であった。それはA・J・メイヤーの *Politics and Diplomacy of Peacemaking: Containment and Counterevolution at Versailles, 1918-1919* (N. Y.: Vintage Giant, 1967) の中にあまりにも実証的に描かれているし、さらに反革命の政治学の史的構図を提示した同

じメイヤーの *Dynamics of Counterevolution in Europe, 1870-1956* (N. Y. : Harper & Row, 1971) の中で示されている。つまり、共產主義とファシズムを同一化し、ソ連を無限膨張的な侵略勢力と見る「歴史の教訓」とは、西欧の統治者が早くから固持し続けていた反共主義のイデオロギーの表層部にほかならなかったのではなからうか。その点が「歴史イメージ」の分析概念から欠落している。恐らく同じ指摘は、冷戦思考の源泉をヤルタ派對りガ派の対立の中で把握したダニエル・H・ヤーギンの近著 *Shattered Peace : The Origins of the Cold War and the National Security State* (Boston : Houghton Mifflin, 1977) に関しても言えるはずである。

さらにメイが我々に残した問題は、いわゆる構造的視座の問題であると言つてよい。それは、「国際レヴェルと国内レヴェルの二重の意味で言える。この構造的視座が欠落しているため、いわゆる『歴史的過去』の「一般化」への樂觀主義が生まれている。

たとえば氏は、ローズヴェルトが第二次大戦後の世界を構築するのに、第一次大戦後の世界でなくナポレオン戦争後の世界に類推の想いを馴せるべきであったと言う。しかし二つの世界の懸隔はあまりに大きい。その彼岸には、ヨーロッパの数少い列強が宮廷外交を繰り広げ、第三世界と民衆が外交の客体でしかなかった世界がある。その此岸には、植民地の軛から解き放たれたアジア・アフリカ、ラテン・アメリカの百以上もの民族国家が自立し、民衆と第三世界が外交の表舞台に登場した世界がある。二つの世界の構造的相違は、二つの世界のナシヨナリズムの違いに象徴されている。いったい第二次大戦後の群衆するナシヨナリズムに対処するのに、どうして異質のナシヨナリズムの「歴史的先例」が有効な「教訓」たりうるのか。

同じことは、朝鮮戦争についても言える。氏はその類推を三〇年代のアビシニアや満洲事変にはなく、むしろ日

露戦争に求めるべきことを示唆する。例えば次のように。「一九五〇年に歴史家たちは、北朝鮮の侵攻が、たとえソ連の教唆を受けたものとは言え、日本の満州征服やイタリアのエチオピア侵略よりもむしろ、一九〇五年以前にロシアが朝鮮を支配しようとした動きに似ていることを明らかにできたはずである」⁽¹⁴⁾

しかし日露戦争の生起した二十世紀初頭の国際構造と朝鮮戦争を生んだヤルタ以後の国際構造とは本質を異にし、その構造的差異が、戦争自体の差異を生み、国際的侵略戦争と観念さるべき戦争とは異なった、民族解放のための内戦としての性格を朝鮮戦争に与えていたはずである。いったい異なった戦争に対処する統治者が、同じ教訓を効果的に適用できることをどこまで期待できるのだろうか。このメイの朝鮮戦争観が、同じリベラル派のジョージ・F・ケナンの朝鮮戦争観と軌を同じくしているのは、リベラル派の国際政治観の陥穽を考える上で示唆的である。

異質な構造を同一視する方法論上の問題は、国内構造についてもあてはまる。たとえば、ファシズムと共産主義を全体主義の共通項によって同一化する誤りをつきながら、なぜそれが誤りであるのか言及されない。その結果、共産主義的社会主义国家の政治経済構造に権力基盤を持つ指導者の行動を理解するのに、専制君主主義国家の政治経済構造に権力基盤をおく指導者に歴史の範を求めるべきだとする次のような示唆が生まれてくる。「もし第二次大戦中に学者たちが、来るべき講和にとつて考えられる歴史的対比として、ヴェルサイユばかりでなくユトレヒトやウィーン(15)の講和会議をも再調査するよう依頼されていたなら、彼らはスターリンを、ヒットラーではなくピョートル大帝やアレクサンドル一世やレーニンになぞらえるほうがよいことに気づくはずである」⁽¹⁶⁾

しかし、氏がピョートル大帝やアレクサンドル二世をレーニンと同列に並べる不自然さは措くにしても、伝統と風土に共通する「普遍」と、政治経済構造を異にする「特殊」とはもつと区別されてもよかつたはずである。まして、

異なった国内構造を持つ二つの国家が、異なった国際構造の中で機能していることを考えるなら、我々はむしろ、歴史的先例の一般化よりその一回性に、あるいは歴史的先例の一般化よりも歴史的傾向（つまりは構造的変容）の一般化にこそ、目を向けるべきだと主張できたのではなからうか。

こうして構造的視座を入れ、「利益」と「イデオロギー」を視座に組み込んだ時、おそらく戦後アメリカ外交に対する批判は、単に政策決定者の対外認識の過誤にとどまらず、むしろアメリカ外交自体の構造的批判にこそ向けられ、氏がその処女作以来否定してきた「パックス・アメリカーナ」の帝国主義性の一般化へ向かわざるをえなかったはずである。

それは、単に冷戦思考批判に終ることなく、冷戦のトータルなイデオロギー批判へとつながったにちがいない。

三年前の一九七六年OECDの調査団が来日し、日本の社会科学に「政策科学」的要素が欠如していることが指摘され波紋を投げた報道は、記憶に新しい。そしてすでに触れたように、アメリカ外交の失敗の原因が「歴史の教訓」を誤用したことに求められるなら、歴史的先例に熟知した歴史家が登用され、統治者の短を補う役割を果たすことが期待され、歴史学を政策科学につながる主張が生まれるのは当然だろう。しかし、その期待と主張には、政策科学自体のあり方をも問いかける次のような問題が孕まれている。

第一に「歴史の教訓」自体にかかわる問題である。すでに指摘したように、多くの歴史的先例自体が、異なった政治経済構造の中で生起し、類推適用が容易にできないものであるなら、政策決定者が真に必要とし、特に政策転換のために必要とする歴史家は、古今東西の歴史的先例に熟知した歴史家でも、辺境部の地域研究に半生を奉げた歴史家

でもなく、むしろ同じ歴史的先例に関して、統治者とは異なった「歴史イメージ」を提供できる歴史家であるはずである。そしてすでに示唆したところから明らかのように、異なった歴史イメージを提供できる歴史家とは、「歴史の教訓」がイデオロギーの表層部である以上、統治者とは異なったイデオロギーを持つものであり、少なくとも同じ歴史的先例に関し異なった「主観的」解釈を下しうる歴史家でなくてはいけない。しかしいったい我々は、統治者が、イデオロギーを異にする歴史家を政策顧問として登用できる可能性を、どこまで期待できるのだろうか。統治者の最大の関心が自己の政策目標を最も効率的に遂行することにあるなら、彼が自己の政策目標自体のレリヴァンシーに触れようとする歴史家を登用する可能性は、いちぢるしく減少せざるをえない。「現在」の問題を扱う政治学や経済学が政策科学として十分機能しうるにもかかわらず、「過去」を扱う歴史学が政策科学として成立しにくい特質は、歴史自体の性格に内在しているはずである。

よしんば特定地域の歴史に熟知した歴史家が、政策顧問として登用されたにしろ（この可能性にこそ、政策科学としての歴史学の限られた可能性を求めることができるのだろうが）、そこには次のような別の可能性が生じてくる。すなわち、歴史家は政府機構内にはいることによって、官僚機構内の価値と自己のそれとを同一化し、しばしば自己の利益を「官僚制利益」に収斂させ、歴史家自身、統治者の定めた政策目標を効率的に実現するためのテクノクラートに変容する可能性である。歴史家が、権力者の発見する「歴史の教訓」と異なった「教訓」を垂れるのを期待するのはあまりに難しい。このジレンマは、単に歴史家のみならず「現在」の問題を扱う政治学者や経済学者にもついて離れないジレンマである。

シュレジンジャー・ジュニアが本書の書評の中で、知識人の役割は官僚機構の中にはいるよりその外で政府の政策

に警鐘を鳴らし、たとえば議会の公聴会や委員会で見解を吐露するほうが、はるかに望ましい政府との協力形態であると次のように警告しているのは、歴史家として氏が、ケネディ政権下の大統領特別補佐官の地位に長くあつた経験から出た言葉だけに、十分傾聴に値いする。「歴史家は、そうした〔政府顧問としての〕協力から学問上価値あるものをほとんど手に入れることはないだろうし、かえつて政府の政策に挑戦する気概を失いさせることになるだろう」⁽¹⁷⁾。「最も優秀で最も聡明な」(ハルバスタム)歴史意識旺盛な知識人が、「ペンタゴンのお子姓」(チョムスキー)に随した過程を、我々は簡単に忘れるべきでない。こうした経験と論理の糸を辿っていくなら、次のようなことが言えるはずである。もし「政策科学」として歴史を「活用」できる可能性が残されているとするなら、それは、歴史家が権力の外にあつて、一回性を特質とする「過去」を研究しながらも文明への「普遍的」洞察を引き出すことしかないだろう。権力者がその洞察を「活用」するかどうかは、権力者の側の問題であつて歴史家の側のそれでない。しかもその時クリオ(歴史)の女神は、少なくとも次のような重荷を負わされることになる。

すなわち彼女は、かつてクローチエが強調してやまなかつたように、歴史の先例を、自らの価値観に従つて「主観的」に解釈することを要請される。しかもその価値観は、一方でつねに「現在」が提起する諸問題への意識から生み出されたものでなくてはならず、他方で歴史家の属する集団の偏狭な「利益」と「イデオロギー」から離れ、普遍的価値を基底においたものでなくてはならない。その時歴史家はもはや、「国益」の追求に力を貸す権力の侍女としてでなく、「国益」としばしば矛盾し背反する「普遍的価値」のありかを指し示す水先案内人として自らの役割を遂行することになるだろう。

工業化の垂直的拡散が仮借なく進行する現代にあつて、その「普遍的価値」とは、超大国の「国益」の立場に立つ

たそれだけでなく、国際社会の不平等構造をたとえわずかであれ解体し、実質的正義の実現に寄与する価値でなくてはならないはずである。この点で我々は、第一世界の歴史学が「プライヴェット・エンタプライズ」のそれに堕している現状を批判したハワード・ジンヤ⁽¹⁸⁾、客観的中立性の名の下に書かれた歴史が実は主観性と党派性を帯びた「偽善的」歴史に変容せざるをえないことを強調するガエターノ・サリヴェミーニヤ⁽¹⁹⁾・メイヤーの指摘に、もっと謙虚な耳を傾けるべきだろう。国際社会にあつてもまた戦後体制が終焉した現在、そうした価値に裏づけられながら、実証度を徹底させた社会科学こそ、今日もつとも必要とされているものではなからうか。

〔註〕

* 本稿の原形は、同書の邦訳版（拙訳・中央公論社、一九七七年）の訳者解題として同書巻末に掲載予定のものであったが、若干の修正を加えた上、ここに掲載するものである。

- (1) Michael Paul Rogin, *The Intellectuals and McCarthyism* (MIT Press, 1967). ロジンの全体主義論。バラタイム批判に依拠しアメリカの国内改革と外交緊張関係を論究した拙稿を参照されたし。「社会改革と大衆運動」、斉藤真編『民主政と権力』（研究社、一九七六年）所収。
- (2) Arno J. Mayer, *Dynamics of Counterrevolution in Europe, 1870-1956: An Analytic Framework* (N. Y.: Harper & Row, 1971), pp 9—56.
- (3) トマス・リフカはメイの学生で、その博士論文で批判を展開している。Thomas Lifka, "The Concept of Totalitarianism and American Foreign Policy 1933-1949." Ph. D. dissertation, Harvard University, 1973.
- (4) 邦訳、六三〜六四ページ。
- (5) ちなみにアメリカの政策科学に関する学界ならびに専門誌の多くが七〇年代に入って出現したことは興味深い。その多くが

むしろ、山積する国内政治上の諸問題への解決政策提言に向けられ、社会正義の実現という明確な価値意識に貫ぬかれていくことは注目しなくては行けない。その点でも、今日の日本の一部でもてはやされている「政策科学」と明確な違いがある。

- (9) Marilyn B. Young, *The Rhetoric of Empire: America's China Policy, 1895-1901* (Cambridge: Harvard University Press, 1968); —, 'American Expansion, 1870-1900: The Far East,' *Toward a New Past: Dissenting Essays in American History*, ed. by B. J. Bernstein (N.Y.: Vintage Books, 1967) (琉球大学アメリカ研究所訳『ヒュー・レントンのアメリカ史像』東大出版会、一九七二年)所収。
- (7) N. Gordon Levin, Jr., *Woodrow Wilson and World Politics: America's Response to War and Revolution* (Oxford University Press, 1965).
- (8) 拙著『現代アメリカ外交序説』(創文社、一九七四年)。
- (6) Carl P. Parrini, *The Heir to Empire* (Pittsburg University Press, 1970).
- (5) Joan Hoff Wilson, *American Business and Foreign Policy 1920-1933* (Univ. of Kentucky, 1971); —, *Herbert Clark Hoover* (Little, Brown, 1974); —, *Ideology and Economics* (Univ. of Missouri Press, 1975).
- (3) Lloyd C. Gardner, *Economic Aspects of New Deal Diplomacy* (University of Wisconsin Press, 1964).
- (2) Gabriel Kolko, *The Politics of War: Allied Diplomacy and the World Crisis of 1943-1945* (London: Weidenfeld and Nicolson, 1968).
- (1) U. S. *Foreign Relations, 1947, Vol. V* (Government Printing office, 1971). pp. 485—626.
- (3) John Odell, *Testing Theories of Economic Imperialism* (Boston, 1975)
- (3) *Pentagon Papers*, Gravel ed., Vol. I, p. 450.
- (14) 邦訳 二四七—二五〇。
- (5) U. S. *Foreign Relations, 1951, Vol. VIII: Korea* (Government Printing Office, 1977). pp. 623—628

(16) 邦語、二四三、一六。

(17) *The Journal of American History*, Vol. 53, No. 4, p. 444. なお、本書の周辺を論評したものに次のものがあ
 Ronald Steel, "Was This Empire Necessary?" *The New York Review of Books*, Aug. 8, 1974;
 "Poor Clio," *The Economist*, Mar. 2, 1974.

(18) Howard Zinn, *The Politics of History* (Beacon, 1976)

(19) Gaetano Salvemini, *The Fascist Dictatorship* (Jonathan Cape, 1928).